



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 隆典
(氏名) 飯野 勝利
TEL 03(6866)2222
配当支払開始予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	248,081	3.8	29,902	22.9	32,579	25.1	17,112	△0.1
22年3月期	238,888	△15.7	24,336	4.0	26,045	2.5	17,128	41.2

(注) 包括利益 23年3月期 12,958百万円 (△43.8%) 22年3月期 23,072百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	98.95	98.94	8.6	10.9	12.1
22年3月期	98.25	—	9.0	9.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,210百万円 22年3月期 768百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	297,967	216,769	67.5	1,167.96
22年3月期	302,035	211,272	65.3	1,133.60

(参考) 自己資本 23年3月期 201,207百万円 22年3月期 197,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	34,344	△27,619	△7,300	63,529
22年3月期	47,326	△27,094	598	66,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	4,351	25.4	2.3
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	4,479	26.3	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、現段階では、不確定要素が多く合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。なお、予想が可能になりました時点で、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	181,340,000 株	22年3月期	182,240,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,066,623 株	22年3月期	8,190,235 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	172,948,753 株	22年3月期	174,336,637 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	150,456	3.2	9,767	69.5	16,519	33.8	9,729	△17.9
22年3月期	145,737	△21.7	5,762	△11.8	12,346	△33.0	11,853	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	56.26	56.26
22年3月期	67.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	200,701	145,404	72.4	843.92
22年3月期	203,420	143,026	70.3	821.76

(参考) 自己資本 23年3月期 145,385百万円 22年3月期 143,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成23年3月期)	248,081	29,902	32,579	17,112	8.6%	10.9%
前連結会計年度 (平成22年3月期)	238,888	24,336	26,045	17,128	9.0%	9.1%
増減率	3.8%	22.9%	25.1%	-0.1%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等の影響もあり、緩やかな回復基調にありましたが、年度後半は、景気刺激策の縮小とともに回復ペースは鈍化傾向となっています。また、本年3月11日に発生した世界最大級規模の東日本大震災は、日本経済に大きなダメージをもたらしました。今後、世界経済にも大きな影響を与えることが懸念される等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

一方、海外に目を向けますと、米国経済は、堅調な輸出を背景に鉱工業生産は増加基調を維持し、個人消費も底堅く推移する等、緩やかながらも景気回復を持続しています。

アジア各国の経済は、輸出が堅調に推移したことに加え、雇用環境の改善を追い風に個人消費が底堅く推移する等、総じて堅調に推移しました。中国では、輸出の増加や個人消費の増加等内外需ともに高成長を持続しております。

欧州経済は、輸出はアジア向けを中心に伸張しているものの、雇用環境の回復の遅れにより個人消費が伸び悩む等、総じて低調に推移しました。

以上のような経済環境の下、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。

なお、当連結会計年度の当期純利益は、東日本大震災に伴う特別損失13億8千4百万円等を計上しており、その結果、減益となりました。

当連結会計年度においては、売上高は2,480億8千1百万円(前期比3.8%増)、営業利益は299億2百万円(前期比22.9%増)、経常利益は325億7千9百万円(前期比25.1%増)、当期純利益は171億1千2百万円(前期比0.1%減)となりました。

②セグメント情報の概況

	売上高				営業利益			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (平成23年3月期)	172,533	29,081	46,259	206	24,663	4,416	2,677	6
前連結会計年度 (平成22年3月期)	157,308	32,174	48,976	429	18,345	3,941	3,585	76
増減率	9.7%	-9.6%	-5.5%	-51.9%	34.4%	12.1%	-25.3%	-91.3%

1) 自動車機器事業

自動車の世界生産台数は、中国をはじめ米州、日本、欧州の各地域で増加傾向となっております。しかしながら、販売面では、中国をはじめとする新興国市場は大きな伸張を示したものの、米州、日本、欧州の先進国市場では回復ペースは鈍化している状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は増収となり、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等により、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は1,725億3千3百万円(前期比9.7%増)、営業利益は246億6千3百万円(前期比34.4%増)となりました。

当社は、環境にやさしいエコ製品であるLEDヘッドランプ、LEDリアランプの受注増に向けた事業展開を推進しております。また、次世代ヘッドランプとして期待されるADB（アダプティブドライビングビーム：配光可変型前照灯）では、昨年10月に国土交通大臣の認可を取得した試験車両にて安全性・走行性等の公道データの蓄

積・解析を行う等、今後のハイブリッド車、電気自動車等への受注増に向け積極的に取り組んでおります。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、各国の景気刺激策等が個人消費を押し上げてきたものの、各国での景気刺激策終了に伴い、回復のペースは鈍化している状況にあります。

このような市場環境の中、LEDをはじめLCD（液晶）等の電子デバイス製品の売上高は、CCFL事業の撤退及び第3四半期以降の得意先の生産計画延期の影響等により総じて減収となりました。なお、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等の着実な成果により、増益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は290億8千1百万円(前期比9.6%減)、営業利益は44億1千6百万円(前期比12.1%増)となりました。

今後、着実に新製品投入を実施し、売上高拡大を目指してまいります。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、コンポーネンツ事業同様の状況にあります。

このような市場環境の中、LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の売上高及び営業利益は、第3四半期以降の得意先の生産計画延期の影響等により総じて減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は462億5千9百万円(前期比5.5%減)、営業利益は26億7千7百万円(前期比25.3%減)となりました。

今後、得意先のニーズを的確に捉えた製品開発を強化し、売上高拡大を目指してまいります。

③次期の業績見通し

世界経済は、本年3月に発生した東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループが関連する業界におきましても、道路・港湾等のインフラ設備の損壊等による物流への影響、電力不足による生産活動の停滞、サプライチェーンの寸断による得意先の計画延期等が長期化する可能性、また雇用・所得不安による個人消費の落ち込み等が予想されることから、当面、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような中ではありますが、グループで総力を挙げて取り組んでいる「生産革新活動」を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

なお、通期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、現段階では、不確定要素が多く合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。予想が可能になりました時点で、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は2,979億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億6千7百万円減少しております。主な要因は、固定資産が有形固定資産の増加に伴い15億5千5百万円増加したものの、流動資産が56億2千3百万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによる現金及び預金の減少、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第4四半期連結会計期間の売上が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによる短期の繰延税金資産の減少等によるものです。

負債は811億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億6千4百万円減少しております。主な要因は、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによるその他の流動負債の減少、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第4四半期連結会計期間の仕入が減少したことによる支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は2,167億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億9千6百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が62億3千8百万円減少し、株主資本が101億4千3百万円増加したことによるものです。その他の包括利益累計額の減少は、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したことによるものです。また、株主資本は、配当金の支払いにより減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成22年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,326	34,344	△12,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,094	△27,619	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	598	△7,300	△7,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△2,735	△2,118
現金及び現金同等物の増減額	20,212	△3,309	△23,522
現金及び現金同等物の期首残高	46,627	66,839	20,212
現金及び現金同等物の期末残高	66,839	63,529	△3,309

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億9百万円減少し、635億2千9百万円となりました。ただし、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金を含めた現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億2千9百万円減の701億4千6百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増減額の増加178億6千6百万円等による資金増があったものの、仕入債務の増減額の減少78億4千2百万円、確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額68億8千2百万円、税金等調整前当期純利益の減少41億5千2百万円、事業整理損失の減少39億2千5百万円、法人税等の支払額又は還付額の減少30億3千2百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ129億8千1百万円減少し、343億4千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加60億8千6百万円等による資金増があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加57億6千7百万円、有価証券の取得による支出の増加10億円等による資金減により、前連結会計年度に比べ5億2千4百万円減少し、△276億1千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加31億8千5百万円等による資金増があったものの、社債の発行による収入の減少100億円、自己株式の取得による支出の増加9億9千7百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ78億9千8百万円減少し、△73億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	59.1	66.9	65.3	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.9	133.7	70.0	104.5	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	0.2	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	183.5	145.0	121.5	187.3	113.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成22年4月28日公表の1株当たり13円を予定しており、当中間配当金の1株当たり13円と合わせて年間配当金は26円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、現時点では事業環境が不透明なため、未定とさせていただきます。業績が見通せた段階で速やかに開示いたします。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、24億9千9百万円の自己株式取得を実施いたしました。また、平成22年9月13日に16億6千7百万円(90万株)の自己株式の消却を行っております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご注意ください。

①経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費・為替動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため日本よりの輸出入に関しては為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、海外業績の為替換算等、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「生産革新活動」による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

⑥競争環境について

グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産力が低下する可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、以下のようなリスクが内在しており、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能

性があります。

- ・電力供給量の低下等による使用制限、取引先からの原材料・部品調達の供給不足、得意先の生産力の低下、消費意欲の減退、等

⑧株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

⑨法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

- ・予期しない法的規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更、不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱、労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ、等

⑩訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。また、当社グループが事業活動を展開する上で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。これらの事態が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

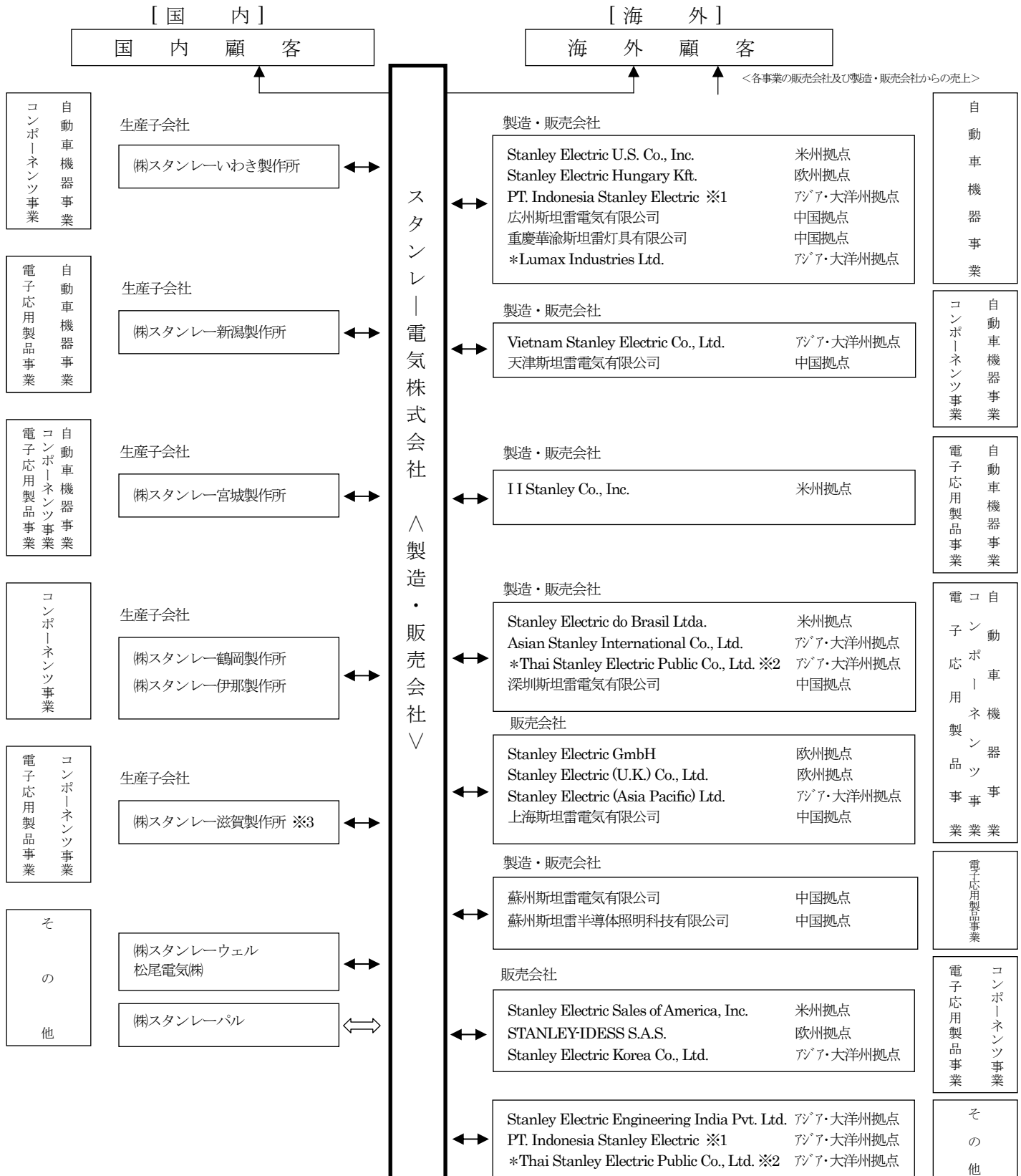
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 33 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. がございます。

※1 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業及びその他の事業を展開しております。

※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※3 (株)スタンレー滋賀製作所は平成23年3月31日をもって解散し、清算中であります。

※4 前連結会計年度において連結子会社であった台湾斯坦雷科技股份有限公司は、当連結会計年度中に清算が結了したため、連結の範囲より除外しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇨

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社員 (名)	当社役員 (名)				
(連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所	福島県いわき市	2,500百万円	自動車機器事業 コンポーネツ事業	100.0	—	1	5	貸付金	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 鶴岡製作所	山形県鶴岡市	2,100百万円	コンポーネツ事業	100.0	—	2	8	なし	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 コンポーネツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレーウェル	神奈川県秦野市	10百万円	その他	100.0	—	1	4	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 滋賀製作所	滋賀県大津市	200百万円	コンポーネツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	4	3	貸付金	当社製品の製造	あり	*5
(株)スタンレー 伊那製作所	長野県飯田市	300百万円	コンポーネツ事業	100.0	—	2	5	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 新潟製作所	新潟県新潟市 南区	160百万円	自動車機器事業 電子応用製品事業	90.0 (1.6) [9.4]	—	2	4	貸付金	当社製品の製造	あり	*2
松尾電気(株)	広島県三原市	10百万円	その他	75.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	なし	
(株)スタンレーパル	東京都渋谷区	100百万円	その他	100.0	—	1	5	貸付金	なし	あり	
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業 電子応用製品事業	86.0 (86.0)	—	3	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	コンポーネツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0	—	2	2	なし	なし	なし	*1
Stanley Electric do Brasil Ltda.	São Paulo Brasil	BRL 70,000千	自動車機器事業 コンポーネツ事業 電子応用製品事業	90.0 (20.0)	—	2	4	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	80.0 (80.0) [20.0]	—	2	6	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907千	コンポーネツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 コンポーネツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	3	4	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800千	自動車機器事業 コンポーネツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	3	3	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 11,200千	持株会社	100.0	—	2	2	なし	なし	なし	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		役員の兼任等		関 係 内 容			摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社監事 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	Gurgaon India	INR 161,000 千	その他	90.0 [10.0]	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlunkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000 千	自動車機器事業 コンポーネツツ事業 電子応用製品事業	77.5 (10.0) [15.0]	—	4	7	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500 千	自動車機器事業 その他	60.0 [10.0]	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 8,300 千	自動車機器事業 コンポーネツツ事業	50.0 [20.0]	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*2 *4
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250 千	自動車機器事業 コンポーネツツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	3	5	なし	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	WON 1,000,000 千	コンポーネツツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	2	5	貸付金	当社製品の販売	なし	
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore	US\$ 1,072 千	持株会社	100.0	—	2	4	なし	なし	なし	
蘇州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 5,550 千	電子応用製品事業	100.0	—	3	3	なし	当社製品の製造販売	なし	
深圳斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	US\$ 2,500 千	自動車機器事業 コンポーネツツ事業 電子応用製品事業	100.0 (30.0)	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
天津斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 35,378 千	自動車機器事業 コンポーネツツ事業	95.8	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1
広州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省広州市	US\$ 44,700 千	自動車機器事業	60.0	—	1	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1
重慶華渝斯坦雷灯具有限公司	中華人民共和国重慶市	US\$ 4,000 千	自動車機器事業	53.0	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	
蘇州斯坦雷半導體照明科技有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 500 千	電子応用製品事業	49.0	—	1	1	なし	当社製品の製造販売	なし	*4
上海斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 200 千	自動車機器事業 コンポーネツツ事業 電子応用製品事業	100.0 (30.0)	—	3	3	なし	当社製品の販売	なし	*2
(持分法適用関連会社) Lumax Industries Ltd.	New Delhi India	INR 93,477 千	自動車機器事業	35.8 [1.7]	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125 千	自動車機器事業 コンポーネツツ事業 電子応用製品事業 その他	30.4 (0.4)	—	1	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone Victoria Australia	A\$ 8,510 千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし	

(注) *1. 特定子会社であります。

*2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

*4. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

*5. (株)スタンレー滋賀製作所は平成23年3月31日をもって解散し、清算中であります。

6. 前連結会計年度において連結子会社であった台湾斯坦雷科技股份有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して、達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。そして、この第2長期経営目標を段階的に実現していくため、平成22年4月から3ヶ年毎の「中期3ヶ年経営計画」を策定し、実行を開始しています。

「第IV期中期3ヶ年経営計画（平成22年4月～平成25年3月）」は、「キャッシュフロー経営の強化」「新事業創出の基盤確立」を最重要事項として位置づけております。

「キャッシュフロー経営の強化」では、当社の強みである生産革新活動をさらに進化させるとともに、すべてのビジネスプロセスにおいても徹底したコスト削減とリードタイムの短縮をはじめとした、グループをあげてのプロセス革新への取り組みを推進しています。また、目標を達成するためのグループの体制としては、事業部・機能部門・地域（拠点）の3つの軸が連携する「3次元グループマトリクス経営」を採用しています。

当社グループは、いかなる環境下においてもキャッシュを創出できる強靱な企業体質の確立を目指してまいります。

「新事業創出の基盤確立」では、自動車メーカー、エレクトロニクスメーカーといった優良な顧客との間で長期にわたって築かれてきた友好的な取引関係及び厚い信頼関係をさらに強固なものとするため、顧客への提供価値の向上を図ります。市場・顧客の動向を把握し、当社が取り組むべき次世代技術を選定し、あらゆる社員が新製品・新事業創出を考える「全社イノベーション」の気風を定着させ、世界最高レベルの光関連技術の保持・向上に、積極的に取り組んでまいります。

さらに、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けてまいります。

なお、初年度を経過した現在、概ね予定通り進捗しています。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社グループは丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

当社グループでは、「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めております。その展開のひとつとして、昨年10月には生産子会社のスタンレー新潟製作所の新工場が稼動しました。材料の入荷から生産・出荷までの流れを効率化したレイアウトを採用しており、さらなる生産効率を追求してまいります。

海外も同様の考えにより、現地市場の生産増強にスピーディーに対応すべく、工場の新設、拡充等を実施しております。中国では、平成23年1月に「広州斯坦雷電気有限公司」第3工場が完成し、順次、生産設備導入を進めております。ベトナムでは、「Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.」第2工場が完成し、平成23年3月から順次稼動を開始しております。また、平成21年に設立したブラジルの生産拠点「Stanley Electric do Brasil Ltda.」では平成23年10月の稼動に向け、工場の建設を進めております。インドネシアの生産拠点「PT. Indonesia Stanley Electric」では、平成24年3月の稼動に向け、第2工場の建設を進めております。

今後も成長が期待される市場においては、より高い次元で得意先の要求に応じてまいります。

販売面では、受注拡大を目指した営業力強化を実施しており、きめ細かなサービスが行き届く営業体制により、得意先のニーズに的確にお応えしてまいります。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して「十分な価値が提供できるような仕組み」を構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実を図ってまいります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますことを、ご留意ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,211	59,007
受取手形及び売掛金	49,043	44,075
有価証券	10,964	11,139
たな卸資産	※2 14,017	※2 15,606
繰延税金資産	4,786	3,056
その他	7,647	8,121
貸倒引当金	△86	△44
流動資産合計	146,584	140,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,992	40,483
機械装置及び運搬具（純額）	28,443	27,133
工具、器具及び備品（純額）	12,903	10,902
土地	13,237	12,566
リース資産（純額）	168	307
建設仮勘定	9,890	16,122
有形固定資産合計	※1 104,634	※1 107,516
無形固定資産		
のれん	37	—
その他	2,594	2,322
無形固定資産合計	2,632	2,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 41,405	※3 42,526
繰延税金資産	858	947
その他	5,929	3,693
貸倒引当金	△9	△0
投資その他の資産合計	48,183	47,166
固定資産合計	155,450	157,005
資産合計	302,035	297,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,531	31,867
短期借入金	6,515	6,452
リース債務	52	103
未払法人税等	2,092	2,315
繰延税金負債	13	32
賞与引当金	3,132	3,301
役員賞与引当金	176	148
その他	17,098	11,315
流動負債合計	64,612	55,537
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	119	210
繰延税金負債	8,365	8,150
退職給付引当金	4,531	4,748
役員退職慰労引当金	121	123
資産除去債務	—	68
その他	3,010	2,358
固定負債合計	26,149	25,660
負債合計	90,762	81,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	153,036	164,017
自己株式	△15,955	△16,793
株主資本合計	197,420	207,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,721	13,329
為替換算調整勘定	△13,839	△19,686
その他の包括利益累計額合計	△117	△6,356
新株予約権	—	18
少数株主持分	13,970	15,542
純資産合計	211,272	216,769
負債純資産合計	302,035	297,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	238,888	248,081
売上原価	185,205	187,469
売上総利益	53,683	60,611
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,347	※1, ※2 30,708
営業利益	24,336	29,902
営業外収益		
受取利息	423	542
受取配当金	409	576
持分法による投資利益	768	1,210
受取ロイヤリティー	806	950
雑収入	515	707
営業外収益合計	2,924	3,988
営業外費用		
支払利息	358	289
為替差損	256	495
減価償却費	255	—
雑損失	344	526
営業外費用合計	1,215	1,311
経常利益	26,045	32,579
特別利益		
固定資産売却益	※3 232	※3 657
関係会社株式売却益	22	58
厚生年金基金代行返上益	14,539	—
特別利益合計	14,794	716
特別損失		
減損損失	178	—
災害による損失	—	※7 1,384
固定資産除却損	※4 1,864	※4 1,344
投資有価証券評価損	78	—
関係会社整理損	—	1,278
事業整理損	※5 3,925	—
固定資産臨時償却費	—	※6 851
退職給付制度終了損	2,237	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
特別損失合計	8,284	4,892
税金等調整前当期純利益	32,555	28,402
法人税、住民税及び事業税	6,764	6,601
法人税等調整額	5,607	1,500
法人税等合計	12,371	8,101
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,300
少数株主利益	3,056	3,188
当期純利益	17,128	17,112

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△385
為替換算調整勘定	—	△6,628
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△328
その他の包括利益合計	—	※2 △7,342
包括利益	—	※1 12,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,874
少数株主に係る包括利益	—	2,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
前期末残高	29,825	29,825
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,825	29,825
利益剰余金		
前期末残高	151,784	153,036
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	37
当期変動額		
剰余金の配当	△4,186	△4,502
当期純利益	17,128	17,112
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△11,689	△1,667
当期変動額合計	1,251	10,943
当期末残高	153,036	164,017
自己株式		
前期末残高	△26,137	△15,955
当期変動額		
自己株式の取得	△1,508	△2,505
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	11,689	1,667
当期変動額合計	10,182	△837
当期末残高	△15,955	△16,793
株主資本合計		
前期末残高	185,986	197,420
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	37
当期変動額		
剰余金の配当	△4,186	△4,502
当期純利益	17,128	17,112
自己株式の取得	△1,508	△2,505
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	11,433	10,105
当期末残高	197,420	207,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,828	13,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,892	△391
当期変動額合計	4,892	△391
当期末残高	13,721	13,329
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,003	△13,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835	△5,846
当期変動額合計	△1,835	△5,846
当期末残高	△13,839	△19,686
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	—	18
少数株主持分		
前期末残高	11,880	13,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	1,572
当期変動額合計	2,089	1,572
当期末残高	13,970	15,542
純資産合計		
前期末残高	194,692	211,272
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	37
当期変動額		
剰余金の配当	△4,186	△4,502
当期純利益	17,128	17,112
自己株式の取得	△1,508	△2,505
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,146	△4,647
当期変動額合計	16,580	5,458
当期末残高	211,272	216,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,555	28,402
減価償却費	20,403	18,081
減損損失	178	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,640	226
受取利息及び受取配当金	△833	△1,119
支払利息	358	289
持分法による投資損益 (△は益)	△768	△1,210
固定資産除売却損益 (△は益)	1,631	686
固定資産臨時償却費	—	851
関係会社株式売却損益 (△は益)	△22	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	—
事業整理損失	3,925	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,538	3,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	254	△2,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,217	△625
その他	8,046	△101
小計	49,730	46,559
利息及び配当金の受取額	1,261	1,417
利息の支払額	△252	△303
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,413	△6,446
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	—	△6,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,326	34,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,361	△6,600
定期預金の払戻による収入	572	6,659
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△19,752	△25,519
有形固定資産の売却による収入	829	1,156
無形固定資産の取得による支出	△918	△844
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△1,354
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	188	17
その他	△276	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,094	△27,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,902	283
社債の発行による収入	10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	342
自己株式の取得による支出	△1,508	△2,505
配当金の支払額	△4,186	△4,502
少数株主への配当金の支払額	△749	△845
その他	△55	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	598	△7,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△2,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,212	△3,309
現金及び現金同等物の期首残高	46,627	66,839
現金及び現金同等物の期末残高	※1 66,839	※1 63,529

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社33社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーゆき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司
なお、(株)スタンレー滋賀製作所は平成23年3月31日をもって解散し、清算中であります。

また、前連結会計年度において連結子会社であった台湾斯坦雷科技股份有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び蘇州斯坦雷半导体照明科技有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更]

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

[追加情報]

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	211,217百万円	213,014百万円
※2.たな卸資産の内訳は次のとおりであります。		
製品	8,023百万円	8,207百万円
仕掛品	2,054百万円	3,053百万円
原材料及び貯蔵品	3,939百万円	4,345百万円
※3.関連会社に対するものは、以下のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	8,020百万円	8,423百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	145百万円	145百万円)
投資有価証券(出資金)	16百万円	一百万円
4.保証債務		
金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
従業員の住宅資金借入金	10百万円	5百万円
5.コミットメントライン契約		
当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関10社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。		
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料賞与諸手当	10,683百万円	11,350百万円
退職給付費用	2,054百万円	1,332百万円
賞与引当金繰入額	1,164百万円	1,239百万円
役員賞与引当金繰入額	176百万円	148百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	8百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	30百万円
※2.一般管理費に含まれる研究開発費	3,586百万円	4,983百万円
※3.固定資産売却益		
建物及び構築物	一百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	6百万円
工具、器具及び備品	194百万円	6百万円
土地	一百万円	609百万円
※4.固定資産除却損		
建物及び構築物	739百万円	641百万円
機械装置及び運搬具	926百万円	550百万円
工具、器具及び備品	142百万円	76百万円
その他	55百万円	75百万円
※5.事業整理損		
前連結会計年度に計上している事業整理損は、CCFL事業撤退に伴う設備の処分等に関わる費用3,784百万円、棚卸資産の処分に関わる費用121百万円等を計上したものであります。		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
--	--

※6. 固定資産臨時償却費

当連結会計年度に計上している固定資産臨時償却費は、当社本社建物の建替えを決定したことに伴い、取壊し予定の建物等の耐用年数を見直し、従来と変更後の帳簿価額との差を計上しており、内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	一百万円	851百万円
---------	------	--------

※7. 災害による損失

災害による操業・営業休止期間中の固定費	一百万円	717百万円
災害資産の原状回復費用等	一百万円	363百万円
災害により損壊した資産の点検費等	一百万円	104百万円
義援金	一百万円	100百万円
災害によるたな卸資産の減失損失	一百万円	27百万円
その他	一百万円	71百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	20,185百万円
少数株主に係る包括利益	2,887百万円
計	23,072百万円

※2. 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,867百万円
為替換算調整勘定	△ 2,443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	464百万円
計	2,888百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	188,240,256	—	6,000,256	182,240,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 6,000,256 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	13,394,106	796,772	6,000,643	8,190,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,772 株

自己株式の取得による増加 792,000 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 387 株

自己株式の消却による減少 6,000,256 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	2,098	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,088	12.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,262	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	182,240,000	—	900,000	181,340,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 900,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	8,190,235	1,776,589	900,201	9,066,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,289 株

自己株式の取得による増加 1,773,300 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 201 株

自己株式の消却による減少 900,000 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計			—	—	—	—	18

上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	2,262	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	2,239	13.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,239	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
--	--

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	60,211百万円	59,007百万円
有価証券勘定	10,964百万円	11,139百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	△ 4,336百万円	△ 5,616百万円
預入れ期間が3か月を 超える譲渡性預金	—百万円	△ 1,000百万円
現金及び現金同等物	66,839百万円	63,529百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達は、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。また為替予約取引は各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、社債は運転資金、設備資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,211	60,211	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	49,043 △50		
	48,992	48,992	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,275	4,273	△1
②その他有価証券(関連会社株式含む)	44,699	46,802	2,103
資 産 計	158,178	160,280	2,101
(1) 支払手形及び買掛金	35,531	35,531	—
(2) 短期借入金	6,515	6,515	—
(3) 社債	10,000	10,287	287
(4) リース債務	172	172	—
負 債 計	52,220	52,507	287
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、マネー・マネジメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
 ②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,844	—	1,888	先物為替相場によっております。
			463	—	453	
合 計			2,307	—	2,341	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,395
合 計	3,395

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,178	—	—
受取手形及び売掛金	49,024	18	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	4,275	—	—
その他投資有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	2,423	—	—
その他	—	2,063	—
合 計	69,902	2,081	—

(注4) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	—
リース債務	52	118	1
合 計	52	10,118	1

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達には、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。また為替予約取引は各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、社債は運転資金、設備資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰り状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,007	59,007	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	44,075 △20		
	44,055	44,055	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,159	3,141	△17
②その他有価証券(関連会社株式含む)	46,578	51,481	4,903
資 産 計	152,800	157,686	4,885
(1) 支払手形及び買掛金	31,867	31,867	—
(2) 短期借入金	6,452	6,452	—
(3) 社債	10,000	10,276	276
(4) リース債務	314	314	—
負 債 計	48,634	48,911	276
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、マネー・マネジメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) リース債務
リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	3,554 805	— —	3,593 837	先物為替相場に よっております。
合 計			4,360	—	4,430	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,927
合 計	3,927

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,132	—	—
受取手形及び売掛金	43,820	255	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	1,813	1,300	—
その他投資有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	5,055	—	—
その他	—	267	—
合 計	63,821	1,823	—

(注4) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	—
リース債務	103	209	0
合 計	103	10,209	0

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	4,275	4,273	△ 1

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	29,954	6,880	23,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	237	283	△ 45
その他	6,689	6,689	—
小 計	6,926	6,972	△ 45
合 計	36,880	13,852	23,028

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	3,159	3,141	△ 17

2. その他有価証券 (平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	27,872	5,232	22,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,708	1,931	△ 222
その他	9,325	9,325	0
小 計	11,033	11,256	△ 222
合 計	38,906	16,489	22,417

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成22年3月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

① 退職給付債務	△ 67,187百万円
② 年金資産	49,281百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 17,905百万円
④ 未認識数理計算上の差異	13,495百万円
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0百万円
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△ 4,409百万円
⑦ 前払年金費用	122百万円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 4,531百万円

(注) 当連結会計年度において、厚生年金基金制度から確定拠出企業年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,220百万円
未認識数理計算上の差異	△ 4,457百万円
退職給付引当金の減少	△ 2,237百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は12,378百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

① 勤務費用	2,407百万円
② 利息費用	1,930百万円
③ 期待運用収益	△ 1,786百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,637百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 442百万円
⑥ その他 (注)	120百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	5,867百万円
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 14,539百万円
⑨ 確定拠出企業年金制度への移行に伴う損益	2,237百万円
⑩ 計 (⑦+⑧+⑨)	△ 6,434百万円

(注) 「その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成22年3月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

① 退職給付債務	△ 64,350百万円
② 年金資産	47,371百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 16,979百万円
④ 未認識数理計算上の差異	12,230百万円
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0百万円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 4,748百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 勤務費用	1,860百万円
② 利息費用	978百万円
③ 期待運用収益	△ 1,220百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,535百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
⑥ その他 (注)	969百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,124百万円

(注) 「その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～14年)による定額法により費用処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,271百万円	1,300百万円
未払費用	305百万円	739百万円
関係会社の 投資に係る一時差異	－百万円	376百万円
固定資産臨時償却 未払事業税等	－百万円	358百万円
繰越欠損金	68百万円	167百万円
未払確定拠出年金移管金	202百万円	49百万円
事業整理損 その他の他	2,780百万円	－百万円
	476百万円	－百万円
	651百万円	684百万円
繰延税金資産小計	5,756百万円	3,677百万円
評価性引当金	△ 660百万円	△ 111百万円
繰延税金資産合計	5,095百万円	3,566百万円
(繰延税金負債)		
関係会社の留保利益金	△ 279百万円	△ 462百万円
その他の他	△ 30百万円	△ 47百万円
繰延税金負債合計	△ 309百万円	△ 509百万円
繰延税金資産の純額	4,786百万円	3,056百万円
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,473百万円	2,440百万円
退職給付引当金	303百万円	336百万円
固定資産未実現利益	281百万円	253百万円
事業整理損	487百万円	－百万円
その他の他	139百万円	241百万円
繰延税金資産小計	2,685百万円	3,271百万円
評価性引当金	△ 1,827百万円	△ 2,324百万円
繰延税金資産合計	858百万円	947百万円
(3) 流動負債		
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	1百万円	1百万円
その他の他	11百万円	30百万円
繰延税金負債合計	13百万円	32百万円
(4) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,308百万円	9,061百万円
固定資産圧縮積立金	995百万円	985百万円
減価償却費	703百万円	701百万円
その他の他	110百万円	101百万円
繰延税金負債合計	11,117百万円	10,849百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△ 1,506百万円	△ 1,577百万円
固定資産除却損	△ 351百万円	△ 169百万円
その他の他	△ 893百万円	△ 953百万円
繰延税金資産合計	△ 2,752百万円	△ 2,699百万円
繰延税金負債の純額	8,365百万円	8,150百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
当社より低い法定実効税率の影響	△ 7.2%	△ 10.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.9%	△ 0.4%
住民税等均等割額	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	△ 1.0%	△ 1.3%
その他税額控除	△ 1.5%	△ 1.8%
海外子会社からの受取配当金	1.7%	1.8%
評価性引当金	5.8%	△ 0.2%
その他	1.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	28.5%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,840	59,618	429	238,888	—	238,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	7,533	2,018	10,157	(10,157)	—
計	179,446	67,152	2,447	249,046	(10,157)	238,888
営業費用	158,268	62,458	2,370	223,097	(8,545)	214,552
営業利益	21,178	4,693	76	25,948	(1,612)	24,336
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	137,962	51,654	828	190,445	111,589	302,035
減価償却費	15,451	3,465	57	18,974	1,428	20,403
資本的支出	16,378	1,629	77	18,085	2,362	20,447

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、
アクセサリ&パーツ製品

(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品

(3) その他事業……その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,589百万円であり、その主なものは、
余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び
管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法
に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、
自動車機器事業が1,818百万円、電子機器事業が790百万円、その他事業が8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,160	32,768	32,317	42,443	9,199	238,888	—	238,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,755	5	9,535	9,152	292	43,741	(43,741)	—
計	146,916	32,774	41,852	51,595	9,491	282,630	(43,741)	238,888
営業費用	140,008	32,151	36,379	42,752	9,574	260,865	(46,313)	214,552
営業利益又は営業損失(△)	6,907	623	5,473	8,842	△ 82	21,764	2,572	24,336
II 資産	112,252	20,920	16,579	34,984	5,707	190,445	111,589	302,035

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 ……アメリカ、ブラジル

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

なお、平成21年10月に、ブラジルに子会社を新規設立し、その数値を従来の区分である「北米」に含めたため、
第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の表示を「北米」から「米州」に変更しております。3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,589百万円であり、その主なものは、余資運用
資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資
産等であります。

4 会計処理の方法の変更

一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更
しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,980
百万円、アジア・大洋州が65百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,959	32,105	46,669	6,951	118,685
II 連結売上高(百万円)					238,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	13.4	19.5	3.0	49.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州 ……………アメリカ、ブラジル

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	157,308	32,174	48,976	429	—	238,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	605	8,047	377	2,018	△ 11,048	—
計	157,914	40,221	49,353	2,447	△ 11,048	238,888
セグメント利益	18,345	3,941	3,585	76	△ 1,612	24,336
セグメント資産	129,077	43,725	31,768	1,077	96,387	302,035
その他の項目						
減価償却費	14,361	2,666	1,633	57	1,428	20,147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,911	1,183	908	77	1,562	19,643

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,612百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,184百万円、セグメント間取引消去2,524百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額96,387百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産231,906百万円、投資資本の調整額△27,825百万円、債権債務の調整額△22,874百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,428百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費1,753百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,562百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資1,669百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	172,533	29,081	46,259	206	—	248,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	10,258	413	2,131	△ 12,958	—
計	172,688	39,339	46,673	2,338	△ 12,958	248,081
セグメント利益	24,663	4,416	2,677	6	△ 1,861	29,902
セグメント資産	118,677	35,213	30,938	964	112,172	297,967
その他の項目						
減価償却費	13,078	1,903	1,486	52	1,517	18,038
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,063	1,308	1,473	42	7,866	26,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,861百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,589百万円、セグメント間取引消去2,651百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額112,172百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産249,024百万円、投資資本の調整額△30,681百万円、債権債務の調整額△25,969百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,517百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費1,753百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,866百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資7,892百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,133.60円	1株当たり純資産額	1,167.96円
1株当たり当期純利益金額	98.25円	1株当たり当期純利益金額	98.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,128	17,112
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,128	17,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,336	172,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	—	8
普通株式増加数(千株)	—	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,457	21,326
受取手形	2,778	2,316
売掛金	34,077	28,049
有価証券	9,264	8,269
たな卸資産	5,765	6,891
前渡金	72	136
繰延税金資産	3,945	2,661
短期貸付金	2,903	5,408
その他	2,277	2,535
貸倒引当金	△878	△972
流動資産合計	80,663	76,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,394	46,413
減価償却累計額	△23,901	△22,302
建物(純額)	24,493	24,110
構築物	2,551	2,554
減価償却累計額	△1,806	△1,842
構築物(純額)	745	712
機械及び装置	37,819	38,669
減価償却累計額	△26,890	△27,834
機械及び装置(純額)	10,929	10,835
車両運搬具	175	171
減価償却累計額	△147	△151
車両運搬具(純額)	27	20
工具、器具及び備品	98,951	102,240
減価償却累計額	△89,936	△94,691
工具、器具及び備品(純額)	9,014	7,549
土地	10,237	10,136
リース資産	169	379
減価償却累計額	△45	△120
リース資産(純額)	123	258
建設仮勘定	3,519	3,918
有形固定資産合計	59,090	57,542
無形固定資産		
ソフトウェア	1,240	866
その他	80	70
無形固定資産合計	1,320	937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,365	34,100
関係会社株式	19,870	19,819
出資金	308	301
関係会社出資金	8,229	10,245
長期貸付金	0	191
破産更生債権等	9	0
長期前払費用	139	240
その他	430	696
貸倒引当金	△9	△0
投資その他の資産合計	62,344	65,596
固定資産合計	122,756	124,076
資産合計	203,420	200,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,495	8,404
買掛金	14,620	12,016
短期借入金	1,903	3,208
リース債務	39	85
未払金	6,985	1,999
未払費用	2,559	2,769
未払法人税等	386	962
賞与引当金	2,563	2,705
役員賞与引当金	150	123
設備関係支払手形	811	655
その他	155	139
流動負債合計	38,670	33,070
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	87	178
繰延税金負債	7,436	7,551
退職給付引当金	3,726	3,901
資産除去債務	—	66
その他	472	528
固定負債合計	21,722	22,226
負債合計	60,393	55,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,416	1,452
固定資産圧縮特別勘定積立金	36	—
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	57,949	61,510
利益剰余金合計	84,923	88,483
自己株式	△15,955	△16,793
株主資本合計	129,307	132,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,718	13,355
評価・換算差額等合計	13,718	13,355
新株予約権	—	18
純資産合計	143,026	145,404
負債純資産合計	203,420	200,701

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	145,737	150,456
売上原価		
製品期首たな卸高	1,554	1,731
当期製品製造原価	118,933	118,165
合計	120,487	119,897
製品期末たな卸高	1,731	1,691
売上原価合計	118,755	118,206
売上総利益	26,982	32,250
販売費及び一般管理費	21,219	22,483
営業利益	5,762	9,767
営業外収益		
受取利息	31	37
有価証券利息	26	28
受取配当金	3,629	3,510
受取ロイヤリティー	3,316	3,595
雑収入	206	289
営業外収益合計	7,211	7,461
営業外費用		
支払利息	72	25
社債利息	155	167
社債発行費	56	—
為替差損	192	444
雑損失	150	71
営業外費用合計	626	708
経常利益	12,346	16,519
特別利益		
固定資産売却益	0	640
関係会社株式売却益	122	179
厚生年金基金代行返上益	11,333	—
特別利益合計	11,456	819

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	114	—
災害による損失	—	722
固定資産除却損	1,473	1,001
関係会社株式評価損	1,161	—
関係会社整理損	—	1,073
事業整理損	1,035	—
固定資産臨時償却費	—	851
退職給付制度終了損	1,680	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
特別損失合計	5,465	3,682
税引前当期純利益	18,338	13,656
法人税、住民税及び事業税	2,581	2,281
法人税等調整額	3,903	1,646
法人税等合計	6,484	3,927
当期純利益	11,853	9,729

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,825	29,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,201	3,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	634	1,416
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	781	36
当期変動額合計	781	36
当期末残高	1,416	1,452
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	818	36
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△781	△36
当期変動額合計	△781	△36
当期末残高	36	—
別途積立金		
前期末残高	22,320	22,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,320	22,320
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,972	57,949
当期変動額		
剰余金の配当	△4,186	△4,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	11,853	9,729
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△11,689	△1,667
当期変動額合計	△4,022	3,560
当期末残高	57,949	61,510
自己株式		
前期末残高	△26,137	△15,955
当期変動額		
自己株式の取得	△1,508	△2,505
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	11,689	1,667
当期変動額合計	10,182	△837
当期末残高	△15,955	△16,793
株主資本合計		
前期末残高	123,148	129,307
当期変動額		
剰余金の配当	△4,186	△4,502
固定資産圧縮積立金の積立	781	36
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△781	△36
当期純利益	11,853	9,729
自己株式の取得	△1,508	△2,505
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	6,159	2,722
当期末残高	129,307	132,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,852	13,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,866	△363
当期変動額合計	4,866	△363
当期末残高	13,718	13,355
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	—	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	132,001	143,026
当期変動額		
剰余金の配当	△4,186	△4,502
固定資産圧縮積立金の積立	781	36
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△781	△36
当期純利益	11,853	9,729
自己株式の取得	△1,508	△2,505
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,866	△345
当期変動額合計	11,025	2,377
当期末残高	143,026	145,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(平成23年6月28日付)

平成23年4月28日
スタンレー電気株式会社

項目	氏名	新役職	現役職
新任取締役候補者	トミカ シンジ 富永 伸治	取締役 執行役員 インテグレートコンポーネツ 事業部長	執行役員 照明デバイス事業部長
昇格取締役候補者	ナツカ マキオ 夏坂 真喜男	取締役副社長 品質担当 環境担当 米州事業担当 欧州事業担当	専務取締役 品質担当 環境担当 米州事業担当 欧州事業担当 秦野製作所長
	コトウ カツミ 近藤 克美	専務取締役 営業担当 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当	常務取締役 自動車営業担当 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当
	ムトウ シゲキ 武藤 重樹	常務取締役 生産担当 購買担当 SNAP推進担当 秦野製作所長	取締役 生産担当 購買担当 SNAP推進担当
退任取締役候補者	カタノ シンイチ 片野 新一	顧問委嘱	専務取締役 研究・開発・技術担当
	ヤマザキ ヒデナリ 山崎 秀成	顧問委嘱	常務取締役 電子営業担当 灯体制御システム開発担当

委嘱事項変更および職位変更(平成23年6月28日付)

平成23年4月28日
スタンレー電気株式会社

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	ナツカ マキオ 夏坂 真喜男	取締役副社長 品質担当 環境担当 米州事業担当 欧州事業担当	専務取締役 品質担当 環境担当 米州事業担当 欧州事業担当 秦野製作所長
	コトウ カツミ 近藤 克美	専務取締役 営業担当 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当	常務取締役 自動車営業担当 アジア・大洋州事業担当 中国事業担当
	ムトウ シゲキ 武藤 重樹	常務取締役 生産担当 購買担当 SNAP推進担当 秦野製作所長	取締役 生産担当 購買担当 SNAP推進担当
	ヒラツカ ユタカ 平塚 豊	取締役 企画・管理担当	取締役 コーポレートマネジメントセンター担当
	タナベ トオル 田辺 徹	取締役 研究・開発・技術担当	取締役 執行役員 インテグレートッドコンポーネツ 事業部長
	トミナガ シンジ 富永 伸治	取締役 執行役員 インテグレートッドコンポーネツ 事業部長	執行役員 照明デバイス事業部長
	職位変更候補者	ナカノ ヒロユキ 中野 博行	執行役員 アジア・大洋州担当 (Thai Stanley Electric Public Co.,Ltd. 取締役社長)
マツシタ ヨシツグ 松下 義嗣		執行役員 照明デバイス事業部長 (株)スタンレーいわき製作所 代表取締役社長)	(株)スタンレーいわき製作所 代表取締役社長
カタノ シンイチ 片野 新一		顧問委嘱	専務取締役 研究・開発・技術担当
ヤマザキ ヒデナリ 山崎 秀成		顧問委嘱	常務取締役 電子営業担当 灯体制御システム開発担当